

2018年度 東北学院大学 政治経済 解答速報(2月1日実施分)
全学部型(文・経済・法・教養学部の全学科・全コース)

解 答

1

問 1 (1) 補正予算 (2) イ

問 2 (1) シンガポール (2) AFTA

問 3 国際決済銀行 (BIS)

問 4 社会資本

問 5 ウ

問 6 外部不経済

問 7 基軸通貨

問 8 (1) エ (2) ファンダメンタルズ

問 9 二重構造

問 10 イ

2

問 1 (1) タ (2) イ (3) カ (4) ク (5) ス (6) ウ (7) チ

問 2 エ

問 3 ウ

問 4 イ

問 5 ア

問 6 エ

3

- (1) 輸出自主規制
- (2) 借地農
- (3) 後退
- (4) 発券
- (5) 循環型社会形成推進基本法
- (6) 協調介入
- (7) ケネディ＝ラウンド
- (8) サリドマイド
- (9) 仲裁裁判所
- (10) 統一地方選挙
- (11) 天安門事件
- (12) 大政翼賛会
- (13) 安保（安保闘争）
- (14) シビリアン＝コントロール
- (15) 女性

解 説

政治・経済の出題は近年難化傾向にある。出題形式は昨年と同様記述形式が多く、正解を導くのにやや悩むものもある。時事を意識した出題もあるが、全体としてはしっかり対策を行っていれば得点できる良問である。

1

国際経済を中心とした問題。難易度は標準～やや難

問 2 (2) AFTA は「ASEAN 自由貿易地域 (ASEAN Free Trade Area)」の略。アルファベット 4 文字の指定があるため解答は導きやすい。

問 3 「国際決済銀行」は教科書では見ない言葉かもしれないが、用語としての「BIS 規制」は近年受験でよく問われる語である。

問 5 「主要輸出品が石油やガス」がヒント。アジア経済危機は投資家に対して新興市場への不信感を招き、翌年ロシア財政危機やブラジル危機を引き起こした。

問 10 日本は高度成長期に IMF14 条国から 8 条国に移行した。IMF が為替に関わる機関であることを考えれば答えは出てくる。ウは GATT12 条国、エは同 11 条国に関する記述である。

2

労働に関する問題。難易度は標準。

問 1 (4) 以外は確実に取りたい。(4) の「36 協定」は労働基準法 36 条規定の労使協定に基づく時間外・休日労働のためこの名称がある。

問 2 エ 労働契約法第 16 条に「解雇は、客観的に合理的な理由を欠き、社会通念上相当であると認められない場合は、その権利を濫用したものとして、無効とする」とある。

問 3 問題文に「労働者個人」の紛争解決とあるところがポイント。当該事案については労働審判法に基づく労働審判制度による。

問 4 ア「裁量労働制」→フレックスタイム制、ウ「SOHO」→変形労働時間制、エ「母子福祉法」→労働基準法で正文となる。

問 5 イ「名目」→実質、ウ「職能給」→職務給、エ この場合、使用者は労働者に対して、平均賃金の 60%以上の手当を支払わなければならない（労働基準法 26 条）

3

政治・経済に関わる用語問題。難易度は標準。

2.当方では上記のような解答を示したが、この問題文だけでは情報が不十分であり、「小作農」等、他の用語を求められている可能性もある。

5 問題文に「循環型社会形成のための施策の推進」、6「協調し市場に介入」とあるため、逆に解答として要求されている言葉に悩むかもしれない。

他についてはほぼ解答可能であろう。